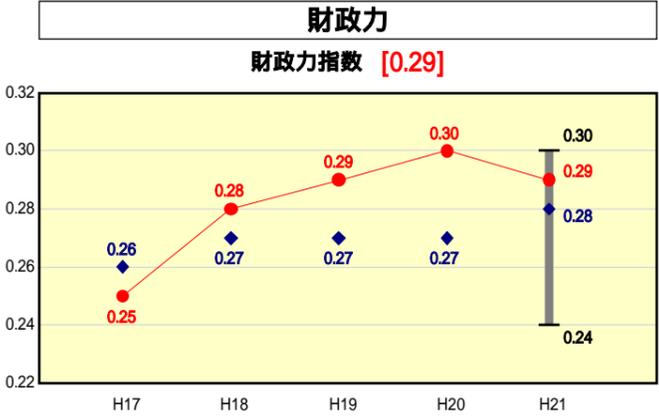
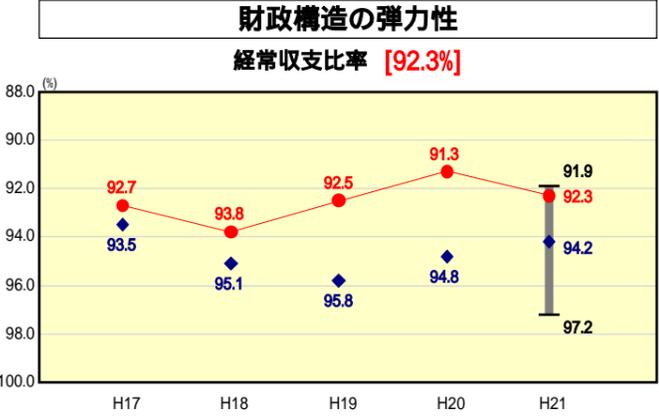


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

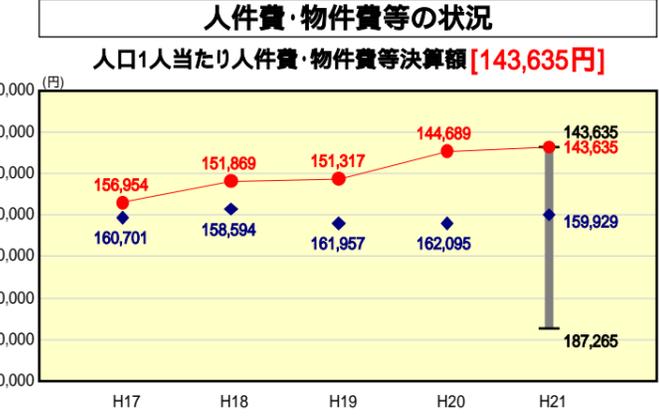


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 3/6
都道府県平均 0.52

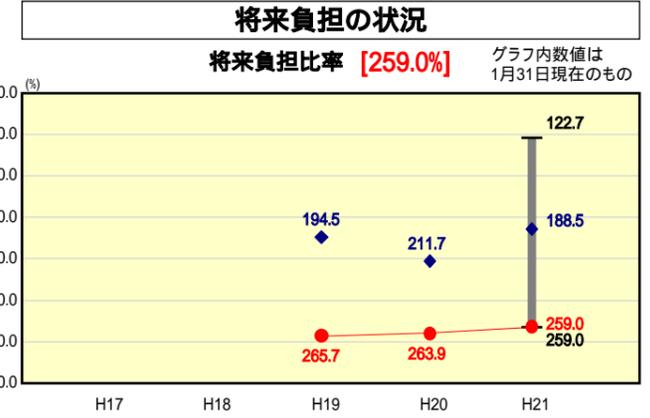
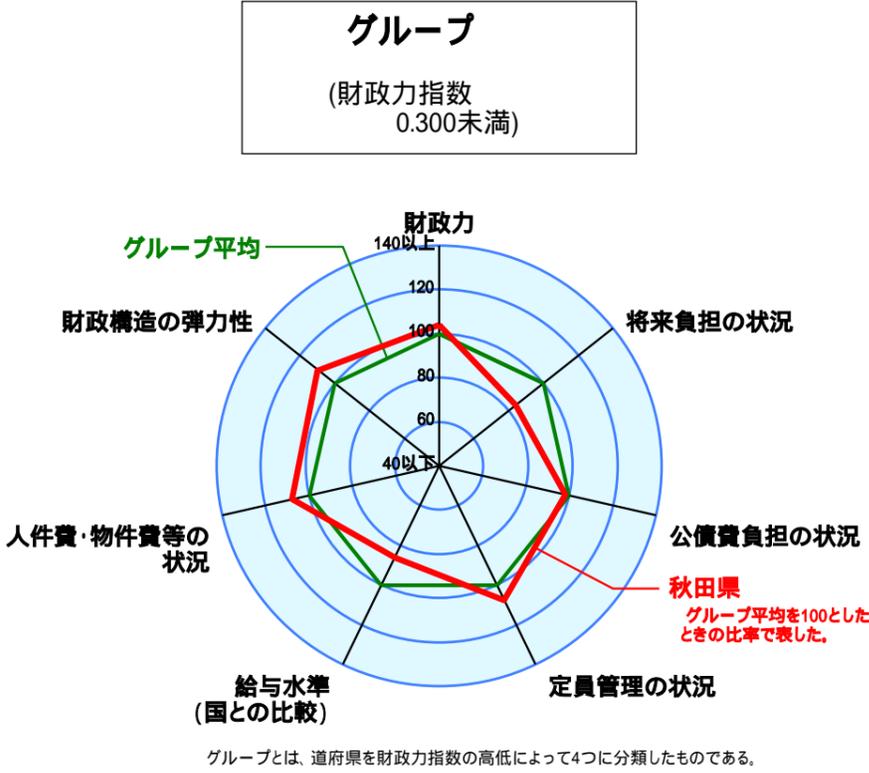


グループ内順位 2/6
都道府県平均 95.9

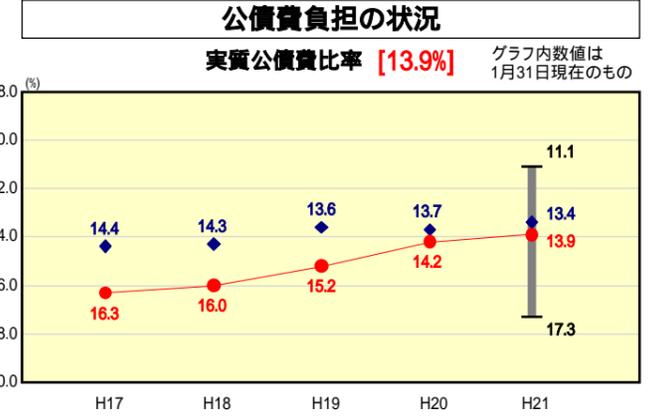


グループ内順位 1/6
都道府県平均 118,406

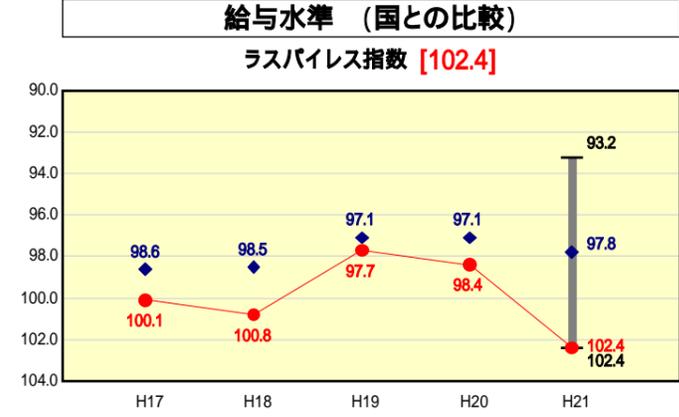
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



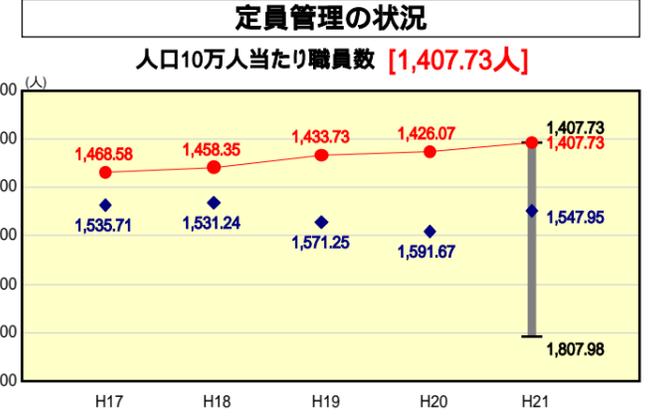
グループ内順位 6/6
都道府県平均 229.2



グループ内順位 4/6
都道府県平均 13.0



グループ内順位 6/6
都道府県平均 98.9



グループ内順位 1/6
都道府県平均 1,138.41

分析欄

財政力指数

・県税収入の財源に占める割合が低いことから、指数は0.29と低い水準となっている。
平成25年度までに知事部局職員を3,300人体制とするほか、「選択と集中」による事業の抜本的な見直しなど、一層の行財政改革に努めることにより、将来に向けて持続可能な財政基盤の確立を目指す。

経常収支比率

・定員適正化計画に基づく職員縮減や給与の臨時的抑制、県債発行の抑制による公債費の通減などの行財政改革により、財政の弾力性を示す経常収支比率は92.3と類似団体の中で2番目に低い比率となっている。今後とも、一層の行財政改革を進めることにより、経常経費の計画的な縮減に努める。

実質公債費比率

・類似団体平均をやや下回っているものの、平成11年度以降、県債の新規発行の抑制に努めたこと等で、公債費が平成15年度をピークに通減しており、これによって同比率が年々改善している。

将来負担比率

・類似団体中最下位となっているものの、臨時財政対策債を除く県債残高の減少等により、昨年と比べ改善している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・これまでの簡素で効率的な行財政運営に向けた取組により、類似団体中最低いの数値となっている。しかし、全国平均との比較では以前高い水準にあることから、引き続き定員適正化計画の着実な推進、事務事業の整理合理化等の一層の行財政改革を進める。

ラスパイレス指数

・平成19年11月から実施している臨時的な給与削減(給料 2～4%、管理職手当 16%)が終了し、指数が大幅に上がっている。

人口10万人当たり職員数

・定員適正化計画の着実な推進により、類似団体の中では最も少ない職員数である。簡素で効率的な行財政運営を目指し、平成25年度の知事部局3,300人体制に向け、引き続き定員の適正な管理に取り組む。